

次期新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」用語解説集

五十音	用語	解説
あ	アイデンティティ	自己が環境や時間の変化にかかわらず、連続する同一のものであること。主体性。自己同一性。
あ	アグリパーク	農業に触れ、親しみ、農業を学ぶ場を提供する、日本初の公立教育ファーム。宿泊施設を備えた農業体験学習施設であり、6次産業化を支援する食品加工支援センターを併設。
あ	アフターコンベンション	コンベンションが終了した後に行われる行事の総称で、視察・観光などが行われることが多い。
い	いくとぴあ食花	食と花をメインテーマに、さまざまな体験と交流ができるエリア。エリア内には、食育・花育センター、こども創造センター、動物ふれあいセンター、食と花の交流センターの4施設がある。
か	開港5港	安政5（1858）年の修好通商条約で開港することが定められた横浜、函館、長崎、神戸、新潟の5つの港のこと。
か	学・社・民の融合による教育	学校、家庭、地域、社会教育施設、地域の諸団体、企業などが一体となって教育活動を進めること。
か	ガストロノミー	一般的には美食術、美食学と訳されるが、ここではその土地の自然や歴史を背景に育まれてきた食文化のこと。ユネスコ創造都市ネットワークの認定分野の一つ。
か	学校支援ボランティア	学校の教育活動について、地域の教育力を生かすため、保護者、地域人材や団体、企業等がボランティアとして学校をサポートする活動。
き	基礎自治体	日本の地方自治体。行政区画として最小の単位。
き	既存ストック	過去に整備され現在保有しているインフラ資産や公共施設のこと。
き	旧耐震基準	建築物の設計において、震度5強程度の揺れでも建物が倒壊せず、破損したとしても補修することで生活が可能な構造基準として設定されたもので、昭和56（1981）年5月31日までの建築確認において適用されていた基準。

五十音	用語	解説
き	教育ファーム	農業や食の体験を通じ、本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うことを目的に、「アグリスタディプログラム」を実践するアグリパークや学習教材園などの場のこと。
き	協働	市民と行政が、対等な関係で相互の立場や特性を理解し、目的を共有し、連携・協力すること。
き	共助	地域における多様な生活ニーズへの的確な対応を図るため、自立した個人が主体的に関わり、支え合うこと。また、「自助」とは、自分や家族の身を自ら守ること。「公助」とは、行政が個人や地域の取り組みを支援したり、個人や地域レベルでは解決できない問題に取り組むこと。
く	区バス	区制導入に伴い区役所への移動など新たに生じる移動ニーズに対応することを目的に、区が運行計画を立案し、交通事業者に委託して運行する乗合バス。
く	グローバル化	国や地域を越えて人や資本、情報の移動が盛んになり、政治や経済、文化などさまざまな分野で境界が消滅し、拡大し変動する様子や過程。
く	区自治協議会	市民と市とが協働して地域のまちづくりその他の課題に取り組み、住民自治の推進を図るため、地方自治法に基づき各行政区に設置する機関。
け	ゲートウェイ機能	国と国や都市と都市をつなぐ拠点・玄関口として必要な機能。
け	健康寿命	健康上の問題で、日常生活が制限されることなく生活できる期間。
け	健幸都市づくり	「健幸都市」とは、「健康」＋「幸福」の造語で、身体面での健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送れるまちづくり。
こ	広域ガスパイプライン	地域を広域に結ぶ天然ガスパイプライン網。
こ	広域自治体	複数の基礎自治体を包括編成した自治体。日本には、都、道、府、県などがある。
こ	コーディネーター	いろいろな要素を統合したり調整したりして、一つにまとめ上げる人。
こ	国際拠点港湾	国際海上貨物輸送網の拠点となる港湾として政令で定める、国際戦略港湾以外の港湾。（港湾法第2条第2項）

五十音	用語	解説
こ	国土強靱化	事前防災及び減災その他迅速な復旧復興並びに国際競争力の向上に資する国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある大規模自然災害等に備えること。
こ	国家戦略特区	特定の地域や分野を限定して規制緩和や税制上の優遇措置を行うことで、企業の投資や人材を呼び込み、地域経済の活性化を目指すために国が指定する区域。
こ	コミュニティ	人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域、およびその人々の集団。地域社会。共同体。
こ	コンベンション	各種団体、学会、協会が主催する総会、学術会議など。
こ	交通結節点	交通手段相互の接続にあたり、安全で快適な乗り換え環境を有する施設をいう。具体的には、鉄道駅、バスターミナル、駅前広場など。
こ	交流人口	地域に訪れる人のこと。定住人口に対する概念。
こ	合計特殊出生率	15～49歳の女性が1年間に出産した子供の数を基にして、一人の女性が生涯に生むと予測される子供の数の平均数を算出したもの。人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は、2.08とされている。
さ	参画	政策、施策等の企画立案の段階から市政に主体的にかかわり、行動すること。
さ	三大都市圏	東京、名古屋、大阪の三大都市を中心に、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県)のこと。
さ	再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力、地熱及びバイオマス(動植物由来の有機物)など、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。「枯渇しない」「どこにでも存在する」「CO2を排出しない(増加させない)」などの特徴がある。
さ	在宅医療	希望する市民ができる限り住み慣れた自宅などで療養し、医師などが訪ねて診療すること。
さ	在宅医療ネットワーク	市民が住み慣れた環境で、安心して生活することができるよう、急性期から回復期、在宅医療に至るまでの適切なサービスを切れ目なく提供するため、各地域の多職種が協働する在宅医療体制。
さ	産学官連携(ネットワーク)	産は企業など産業界、学は大学など研究・教育機関、官は公的機関のこと。公的機関が連携を積極的に進めることで大学や研究機関等が持つ研究成果や特許等を企業が活用し、経営革新や製品開発に結びつける取り組み。

五十音	用語	解説
さ	里山	人里近くにある，生活に結びついた山。
し	市政世論調査	市民生活の現状，市民の市政に対する要望，意識，関心度などを把握し，今後の市政運営の基礎資料を得る目的で，毎年行っている調査。
し	姉妹都市	友好親善を目的として，さまざまな分野で交流を進める提携関係を結んでいる都市。友好都市。
し	社会保障費	医療・介護の自己負担分以外の給付額や年金の受給額など，社会保障制度によって国や地方公共団体から国民に給付される金銭・サービスの年間合計額。
し	住民バス	バス路線の廃止問題を抱える地区や公共交通空白・不便地域において，地元住民組織が主体となって運営する乗合輸送サービス。
し	障がい者の法定雇用率	身体障がい者及び知的障がい者について，一般労働者と同じ水準において常用労働者となり得る機会を与えるため，事業主等に障害者雇用率達成義務を課す基準であり，常用労働者の数に対する割合。
し	生涯未婚率	50歳の時点で一度も結婚したことがない人の割合。45～49歳および50～54歳の未婚率の平均値から算出。
し	食育	様々な経験を通じて食に関する知識及び食を選択する力を習得し，健全な食生活を実践することができる人間を育てること。
し	食の新潟国際賞	食の新潟国際賞財団が実施している食に関する社会への著しい貢献や業績を顕彰する，日本で唯一の食の国際賞。
し	新・新潟市総合計画	政令指定都市移行と同じ，平成19年4月にスタートした平成26年度までの8年間の新潟市の総合計画。
し	新耐震基準	建築物の設計において，震度6強～7程度の揺れでも倒壊しないような構造基準として設定されているもので，昭和56（1981）年6月1日以降の建築確認において適用されている基準。
し	市民活動支援センター	市民公益活動を支援するための拠点として新潟市が設置した施設で，活動に関する情報収集・発信，打ち合わせ，交流，作業の場の提供や活動に関する相談などを行う施設。
し	自主防災組織	地域住民が「自分たちのまちは自分たちで守る」という共助の精神に基づき，地域の防災活動ために自主的に結成された組織。

五十音	用語	解説
し	食と花の世界フォーラム	食と花を通じ，食料問題や学術・文化・政策・経済に関して，世界各国・地域との交流や情報発信の拠点化を進め，国際的な貢献を果たすことをミッションとして，産学民官が協働して進める取り組み（国際見本市，国際シンポジウム，食の新潟国際賞）。
す	スマートインターチェンジ	ETC（自動料金支払いシステム）車両のみを対象としたインターチェンジ。利用車両が限定されており，簡易な料金所の設置で済み，料金徴収員の対応が不要なため，従来のインターチェンジに比べて低コストでの導入が可能。
す	スマートウェルネスシティ	「健幸都市づくり」のこと。スマートは「賢い」，ウェルネスは一般に「健康」を意味する。「健幸」は「健康」＋「幸福」の造語。
せ	政令指定都市	地方自治法の規定により，政令で指定された人口50万以上の市。区を設けられるなど，普通の市と異なる取り扱いが認められる。
せ	生活圏	概ね区の単位。病院や文化施設など，より高次の都市機能の集積地（地域拠点）を共有する圏域。
そ	総合区	政令指定都市の区に代えて総合区を設け，議会の同意を得て選任される総合区長（特別職）を置くことができるようにする制度。
そ	総領事館	各国の主要な都市に置かれ，その地方に在留する自国民の保護，通商問題の処理，政治・経済その他の情報の収集，広報文化活動などの仕事を行う国の機関。
た	大都市制度	地方自治法では都市行政の特殊性に対応するため，一般の市町村とは異なる特例を定めている。指定都市制度もその一つだが，指定都市は，それぞれが異なる特性を持っているため，多様な大都市制度の早期実現が求められている。
た	待機児童	認可保育所への入所を希望し，市に申込書を提出している子どものうち，入所要件を満たしているにもかかわらず入所できずにいる子ども。
ち	地域	自治会・町内会を最小の単位として，小・中学校区を単位とする区域，旧市町村・旧新潟市の地区事務所管内を単位とする区域，そして，区の3つの区域の総称。
ち	地域教育コーディネーター	学校に拠点を構え，学校・PTA・地域のニーズを把握し，地域と学校が協働できることを企画，実施するつなぎ役。
ち	地域包括ケアシステム	高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで，可能な限り住み慣れた地域で，自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう，地域の包括的な支援・サービス提供体制。
ち	地方分権	中央集権を排し，統治権力を地方に分散させること。

五十音	用語	解説
ち	中国東北三省	中国の東北地方に位置する黒龍江省，遼寧省，吉林省の3つの省。
ち	地域コミュニティ協議会	身近な地域課題を解決するために，概ね小学校区を基本単位として，自治会・町内会を中心にさまざまな団体等で構成された組織。
ち	地産地消	地域で生産された農林水産物を，その生産された地域内において消費する取り組み。
ち	長寿命化	修繕など適切な保全を行うことで，インフラ資産や公共施設を長期にわたり安全かつ快適に使用できるよう維持すること。
て	定住人口	その地域に住んでいる人口。常住人口。
て	デマンド交通	利用者の移動要望（電話予約等）に応じて，運行経路や時間を調整して効率的な運行計画を立て，柔軟な輸送を可能とする，バスやタクシーなどを利用した乗合型の交通システム。
と	東南アジア	アジア南東部，インドシナ半島とマレー諸島からなる地域の総称。ミャンマー・タイ・ベトナム・ラオス・カンボジア・マレーシア・シンガポール・フィリピン・インドネシア・ブルネイの諸国を含む地域。
と	特定非営利活動法人（NPO法人）	特定非営利活動促進法（NPO法）により，法人格を認証された民間非営利団体。
と	都心	新潟駅周辺地区，万代周辺地区，古町・白山周辺地区を包含した区域。
と	都心軸リノベーション	都市の再構築に向け，都心軸（新潟駅周辺～万代～古町）の老朽化した都市インフラと建築物を一体的に更新し，都心軸の明確化と地域の魅力ある資源を最大限に活用すること。
と	都市計画基本方針（都市計画マスタープラン）	都市計画法に規定される，市町村の都市計画に関する基本的な方針。土地利用や都市の施設などの都市空間整備に関する分野の都市づくりの指針。
と	都市内分権	本市が推進する都市内分権は，市全体の調和の中で区の主体的なまちづくりを進めるために，本庁の持つ権限を区に移譲するとともに，区自治協議会や地域コミュニティ協議会との協働を通じて市民主体のまちづくりを進めるという考え方。
と	道州制	行政区画として道または州を置く制度。現在の都道府県を廃止して，より広い区域を所管する道州を新たに置くことにより，現在，国が行っている仕事のうち，国でないとできないもの（外交・防衛など）を除き，基本的に道州と市町村で担っていく形にする構想。

五十音	用語	解説
な	内発型産業	地域に内在した技術・知識・人材などからなる産業。
に	新潟市区外国籍市民懇談会	多文化共生社会を推進するため、外国籍市民等の人権や生活など身近な問題について、市内各区で順次行う意見交換会。
に	新潟市自治基本条例	本市における自治の基本理念や市政運営の基本原則などを盛り込むとともに、市民による主体的なまちづくりのための市民参画の考え方などを定めたもの。
に	新潟州構想	「新潟県と政令市の二重行政の解消」、「政令市が有する高度な行政機能の全県波及」、「基礎自治体の自治権の強化」などの実現を目的に掲げ、新潟市と新潟県が共同で提起した構想。
に	日本海国土軸	日本海沿岸地域を貫く都市・産業・交通などの有機的なつながりのこと。
に	ニューフードバレー	農業や研究機関を含めた食産業全体が連携し、ともに成長産業として、一体となって発展を目指す取り組み。
の	農家レストラン	自ら生産した農畜産物又は地域で生産される農畜産物を主たる材料として提供する施設。
の	農業活性化研究センター	農業者が抱えている技術的な課題の解決や農村の活性化を支援するとともに、6次産業化や農商工連携を積極的に支援するための施設。
の	農業ベンチャー	新たに農業分野に参入し、創造的・革新的な営農を展開する農業生産法人等。
の	農商工連携	地域の基幹産業である農林水産業、商業、工業等の産業間での連携
は	バイオマス	木材、海草、生ごみ、紙、動物の糞尿、プランクトンなど、再生可能な生物由来の有機性資源で、化石資源を除いたもの。
ひ	ヒシクイ	カモ科の鳥。ユーラシア北部で繁殖、日本には冬鳥として飛来。オオヒシクイは、ヒシクイの亜種でヒシクイよりも一回り大きく、国の天然記念物に指定。
ふ	ファシリティマネジメント	ファシリティ（土地や建物など施設とその環境）を総合的に企画、管理、活用する経営活動。ファシリティを把握し、経営的視点によるファシリティの最適化を図り、経営資源として有効活用していく経営管理活動。

五十音	用語	解説
ふ	プライマリー バランス	当該年度の市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表し、財政の持続可能性(健全性)を示す。基礎的財政収支。
ふ	文化・スポーツ コミッション	文化・スポーツコミッションは、本市のさらなる文化度の向上・スポーツの振興、地域経済の活性化を図るため、文化・スポーツに関する大会・会合といった文化・スポーツイベント等を誘致し、開催支援等を行う官民一体型の組織。
ほ	北東アジア	ロシア極東及び東シベリア、中国東北三省及び内モンゴル自治区並びにモンゴル、韓国、北朝鮮及び日本を含む地域。
ほ	ポテンシャル	潜在的な力。可能性としての力。
ほ	放課後児童ク ラブ	就労などにより昼間保護者が家庭にいない児童に対し、生活の場を与え、適切な遊びを通して児童の健全育成を図る施設。
ま	まちなか	まちの中で中心的機能を有する範囲。地域拠点、商業系地域を中心とした旧来からの中心的地区。
ゆ	友好都市	友好親善を目的として、さまざまな分野で交流を進める提携関係を結んでいる都市。姉妹都市。
ゆ	油槽所	ガソリンや灯油などの石油製品を流通の過程で一時的に貯蔵し、供給するための施設。
ゆ	ユネスコ創造 都市ネット ワーク	音楽、デザイン、食文化など7つの分野で創造的な取り組みを行っている特徴のある都市を認定し、その国際的なネットワークを活用して、地域の創造産業の発展と持続可能なまちづくりに役立てるもので、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が平成16年に創設。
ら	ラ・フォル・ ジュルネ	H7年に、フランスの港町ナントにて誕生した、今までのクラシックの常識を覆した、まったく新しい音楽祭。日本では、H17年に東京、H20年に金沢、そしてH22年からは新潟とびわ湖で開催。
ら	ラムサール条 約	正式名称は、「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。締約国には、各湿地の管理計画の作成・実施、各条約湿地のモニタリング、湿地の保全に関する自然保護区の設定、湿地の保全管理に関する普及啓発・調査などが求められる。
れ	レクリエー ション	仕事・勉強などの肉体的・精神的疲労をいやし、元気を回復するために休養をとったり娯楽を行ったりすること。
れ	列島横断軸	太平洋国土軸と日本海国土軸を結び日本列島を横断する国土軸。

五十音	用語	解説
ろ	6次産業化	農林漁業者（1次産業従事者）が原材料供給者としてだけでなく、「地域資源」（農林水産物、バイオマス、自然エネルギーなど）を有効に活用し、加工（2次産業）・流通や販売（3次産業）に取り組む経営の多角化を進め、農山漁村の雇用確保や所得の向上を目指すこと。
わ	ワーク・ライフ・バランス	仕事と家庭や地域生活などとの調和をとり、その両方を充実させる生き方。仕事と生活の調和。
A	APEC食料安全保障担当大臣会合	APEC（アジア太平洋経済協力）は、アジア太平洋地域の21の国と地域が参加する経済協力の枠組みであり、当該地域の持続可能な成長と繁栄に向け、食料の安全保障について、食料安全保障を担当する閣僚などが一同に集まる会合。
G	G8労働大臣会合	G8（日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ、ロシア）の労働・雇用担当大臣などが、先進各国に共通する労働・雇用問題について討議する場。年1回サミット開催国で開催される。
I	ICT	《Information and Communication Technology》 情報（information）や通信（communication）に関する技術の総称。
I	Iターン	主に、都市圏に生まれ育った人が、地方に移住すること。
M	MICE	多くの集客交流が見込まれる会合、イベントなどの総称。Meeting（会議、セミナー）、Incentive Travel（企業報奨、研修旅行）、Convention（各種団体、学会、協会が主催する総会、学術会議など）、Event/Exhibition（文化・スポーツイベント、展示会、見本市）の頭文字のこと。
N	NPO	《NonProfit Organization》非営利組織。政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民が主体となって社会的な公益活動を行う組織・団体。そのうち、特定非営利活動促進法（NPO法）により、法人格を認証された団体を特定非営利活動法人（NPO法人）という。
U	Uターン	地方に生まれ育った人が、都市圏への進学や就職を経た後、再び地方の生まれ故郷に戻ることに。

平成26年6月 作成